



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場会社名 広島電鉄株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9033 URL <http://www.hiroden.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)越智 秀信  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役M・Sカンパニー (氏名)倉本 勇治 TEL (082)242-3542  
 プレジデント  
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	35,549	△2.6	1,408	18.2	931	28.5	867	383.1
22年3月期	36,501	△6.1	1,192	△40.5	725	△52.1	179	△67.7

(注) 包括利益 23年3月期 746百万円(136.8%) 22年3月期 315百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	14.30	—	3.0	1.1	4.0
22年3月期	2.96	—	0.6	0.8	3.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 16百万円 22年3月期 32百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	84,876	29,624	34.2	478.26
22年3月期	86,444	29,037	32.9	469.35

(参考) 自己資本 23年3月期 29,019百万円 22年3月期 28,479百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	4,143	△2,479	△2,877	3,798
22年3月期	1,844	△1,275	808	5,012

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	151	84.5	0.5
23年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	151	18.3	0.5
24年3月期(予想)	—	0.00	—	2.50	2.50		23.3	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,700	9.9	890	19.5	660	30.7	290	31.9	4.78
通期	36,600	3.0	1,090	△22.6	690	△25.9	650	△25.1	10.71

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（ ）、除外 一社（ ）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有  
② ①以外の変更： 無

(注) 詳細は、添付資料27ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

23年3月期	60,891,000株	22年3月期	60,891,000株
23年3月期	213,202株	22年3月期	211,817株
23年3月期	60,678,680株	22年3月期	60,679,556株

#### (参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	17,102	4.6	1,213	93.5	930	165.1	705	325.5
22年3月期	16,348	△12.8	626	△56.5	351	△70.5	165	△78.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	11.61	—
22年3月期	2.73	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	70,758		26,623		37.6	438.14		
22年3月期	70,996		26,242		37.0	431.87		

(参考) 自己資本 23年3月期 26,623百万円 22年3月期 26,242百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,640	5.2	690	19.2	630	27.1	350	22.7	5.76
通期	16,670	△2.5	840	△30.8	650	△30.2	520	△26.3	8.56

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「経営成績に関する分析」（次期の見通し）をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	13
(1) 会社の経営の基本方針	13
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	13
4. 連結財務諸表	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 継続企業の前提に関する注記	23
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	23
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	27
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	28
(連結貸借対照表関係)	28
(連結損益計算書関係)	30
(連結包括利益計算書関係)	31
(連結株主資本等変動計算書関係)	31
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	32
(セグメント情報)	33
(税効果会計関係)	35
(有価証券関係)	36
(退職給付会計関係)	37
(企業結合等関係)	40
(1株当たり情報)	41
(重要な後発事象)	41
5. 個別財務諸表	42
(1) 貸借対照表	42
(2) 損益計算書	45
(3) 株主資本等変動計算書	47
(4) 継続企業の前提に関する注記	50
(5) 重要な会計方針	50
(6) 重要な会計方針の変更	52
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	53
(貸借対照表関係)	53
(損益計算書関係)	54
(株主資本等変動計算書関係)	54
(有価証券関係)	55
(税効果会計関係)	55
(1株当たり情報)	56
(重要な後発事象)	56
6. その他	57
(1) 部門別運送収入	57
(2) 部門別乗車人員	58
(3) 役員の異動	59

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の景気対策や企業収益の向上等により、一部に回復の兆しが見られたものの、円高・デフレの長期化や厳しい雇用情勢の下で、個人消費は低調に推移いたしました。さらに、平成23年3月11日に発生した東日本大震災が国内経済に及ぼす影響が懸念され、先行きの不透明感が増しております。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、少子高齢化や景気低迷による乗車人員の減少傾向が続く中、輸送の効率性や利便性の向上に努めるとともに、安全性向上のための設備投資を積極的に実施したほか、施設のリニューアルや接客サービスの向上に取り組み、お客様に満足していただけるサービスや商品の提供による収益の確保に努めました。

当連結会計年度の営業収益は、不動産業において宅地分譲が寄与し増収となったものの、その他の事業における減収の影響により、前連結会計年度に比べ2.6%、951百万円減少し、35,549百万円となりました。利益につきましては、コスト削減に注力した結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ18.2%増加し、1,408百万円となり、経常利益は、前連結会計年度に比べ28.5%増加し、931百万円となりました。また、前連結会計年度に、特別損失として、不動産賃貸事業の「広島紙屋町プロジェクト」に伴う、既存ビルの解体費用を固定資産除却損に計上したほか、流通業において、減損損失を計上したことなどにより、当期純利益は、前連結会計年度に比べ383.1%増加し、867百万円となりました。

各セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① (運輸業)

運輸業におきましては、少子高齢化や景気低迷による乗車人員の減少や、宮島を訪れる観光客の減少による影響を受け、厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、引き続き輸送の安全確保に努めるとともに、広島市中心部へのICカード乗車券「PASPY」の自動チャージ機増設や、バス車両の代替などに積極的に取り組み、より一層の利便性や快適性の向上に努めました。

鉄軌道事業では、分岐器や軌条の重レール化を実施し、保安度の向上に努めるとともに、宮島線高須踏切内の歩道と車道の区分表示や、宮内駅構内の通路を整備するなど、安全性の確保に努めました。また、「十日市町」および「皆実町六丁目」電停への新型ロケーションシステムの増設や、宮島線の一斉放送装置の更新など、更なるサービスの向上を図りました。

自動車事業では、沿線環境やお客様のニーズに対応したダイヤの見直しを実施し、利便性の向上を図るとともに、利用実態に見合った路線の縮小を行うなど、輸送の効率化に努めました。また、バリアフリーに対応した車両への代替を推進したほか、環境負荷の低いCNG（圧縮天然ガス）バスなどの低公害車両を積極的に導入しました。

索道業、海上運送業では、旅客誘致に積極的に努めたものの、宮島への来島者の減少により、旅客数、営業収益ともに減少しました。

航空運送代理業では、受託契約の見直しに伴う受託料の減少や、平成22年10月末の広島西飛行場からの日本エアコミューター撤退の影響により減収となりましたが、平成22年11月から新たに広島空港での貨物郵便業務を受託し、収益の確保に努めるとともに、接客サービスと安全性の向上に努めました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、前連結会計年度に比べ1.9%、327百万円減少し、17,255百万円となり、前連結会計年度営業損失14百万円に対し、当連結会計年度営業利益118百万円となりました。

#### ② (流通業)

流通業におきましては、個人消費の低迷や競合店との競争激化や、サービスエリアにおける高速道路料金の特別割引制度による効果の一巡が影響し、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況のもと、マダムジョイ店舗では、楽々園店に大手家電量販店を誘致し収益力の強化を図るとともに、低価格志向に対応した「Vマーク商品」の拡販や、千田店への百円均一売り場の導入など、集客力の向上に努めました。しかしながら、消費低迷や価格競争の激化に伴う客単価の下落等により、減収となりました。また、宮島口もみじ本陣では、宮島観光客の減少に加え、ツアー団体客の落ち込みにより、大幅な減収となりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、前連結会計年度に比べ4.3%、537百万円減少し、12,074百万円となり、営業利益は、前連結会計年度197百万円に対し、71.4%減の56百万円となりました。

#### ③ (不動産業)

不動産業におきましては、広島市街地での大型オフィスビルの相次ぐ建設により、テナント誘致競争が激化し、賃料値下げや空室率の上昇が続き、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況のもと、不動産賃貸業では、テナントの退去や賃料の減額等があったものの、前連結会計年度中に、広島市安佐南区のバス整備工場跡地を大型流通店舗に賃貸を開始したことなどにより、増収となりました。

不動産販売業では、平成22年10月より販売を開始した「宇品グリーンアヴェニュー御幸の杜」の販売が好調で、大幅な増収となりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、前連結会計年度に比べ35.6%、878百万円増加し、3,345百万円となり、営業利益は、前連結会計年度724百万円に対し、43.8%増の1,041百万円となりました。

#### ④ (建設業)

建設業におきましては、公共工事の減少による受注競争が激しさを増すなど、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況のもと、民間工事の受注増加に向けて、積極的な営業努力を行うとともに、工事原価の見直しや販売費の削減に努めました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、前連結会計年度に比べ2.5%、92百万円減少し、3,648百万円となり、営業利益は、前連結会計年度135百万円に対し、36.0%減の86百万円となりました。

#### ⑤ (レジャー・サービス業)

レジャー・サービス業におきましては、個人消費の低迷や、競合他社との価格競争の激化等により、厳しい状況で推移いたしました。

ホテル業では、宿泊部門において、外国人観光客の獲得や個人型宿泊企画商品の販売、インターネットによる法人・個人客の集客に力を入れ、客室稼働率は上昇しましたが、価格競争による客単価の低下により、営業収益は伸び悩みました。また、宴会部門において、婚礼での利用確保に向けた営業活動を

強化するとともに、会議・宴会利用推進のため、季節ごとの宴会プランやディナーショーを販売するなど、積極的な営業活動を展開いたしました。

ボウリング業では、平成22年11月にボウリング場が開場40周年を迎えたことから、「開場40周年記念イベント」を実施し、集客に努めるとともに、バック商品の販売を積極的に行い、団体客の獲得を図りました。しかしながら、個人消費の低迷に加え、レジャーの多様化傾向が影響し、来場者数は減少しました。ゴルフ練習場部門においては、イベントの開催により固定客の獲得に努めたほか、スロープネットや遮光ネットの張替等を実施し、快適性の向上を図りました。

ゴルフ業では、広島県におけるゴルフ場入場者数が減少傾向にある中で、外資系企業の参入や、競合他社との価格競争の激化により、厳しい状況で推移いたしました。このような情勢のもと、コース整備を重点的に行うとともに、オープンコンペや、シニアゴルフ選手権大会など各種競技会を開催し、来場者数の増加を図りました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、前連結会計年度に比べ3.4%、67百万円減少し、1,905百万円となり、営業利益は、前連結会計年度138百万円に対し、23.9%減の105百万円となりました。

(次期の見通し)

東日本大震災がわが国経済に与える影響が極めて不透明な中、次期の業績の見通しにつきましては、運輸業においては、乗車人員の減少傾向が続き減収が予想されるほか、不動産業においても「宇品グリーンアヴェニュー御幸の杜」造成宅地の販売が終了するため減収となるものの、宮島口もみじ本陣のリニューアル効果などが見込まれる流通業や、受注工事の増加が予想される建設業で増収が見込まれ、グループ全体では増収の見込であります。しかしながら価格競争などが激しさを増す流通業、建設業の利益率は低く推移することが予想され、造成宅地販売の粗利益の減少や「広島紙屋町プロジェクト」開業に向けた経費の増加、原油価格高騰に伴う燃料費コストの増加などにより減益の見込であります。

このような状況をふまえ、現時点での次期の業績は下記の通りと予想しております。

連結業績予想

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

区分	第2四半期連結累計期間		通 期	
	金額	対前年四半期増減率	金額	対前期増減率
営業収益	18,700	9.9%	36,600	3.0%
営業利益	890	19.5%	1,090	△ 22.6%
経常利益	660	30.7%	690	△ 25.9%
当期純利益	290	31.9%	650	△ 25.1%

セグメント別業績予想

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額	連結四半期損益計算書
営業収益	8,737	6,255	1,622	2,260	984	19,861	△1,161	18,700
営業費用	8,482	6,180	1,196	2,204	915	18,979	△1,169	17,810
営業利益	255	75	425	55	69	881	8	890

通期

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額	連結損益計算書
営業収益	17,158	12,383	2,963	4,339	1,913	38,757	△2,157	36,600
営業費用	17,268	12,259	2,099	4,293	1,773	37,693	△2,183	35,510
営業利益	△109	123	863	45	139	1,063	26	1,090

個別業績予想

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

区分	第2四半期累計期間		通 期	
	金額	対前年四半期増減率	金額	対前期増減率
営業収益	8,640	5.2%	16,670	△ 2.5%
営業利益	690	19.2%	840	△ 30.8%
経常利益	630	27.1%	650	△ 30.2%
当期純利益	350	22.7%	520	△ 26.3%

## (2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度の財政状態について、総資産は、紙屋町ビル再開発事業の建設仮勘定の増加により「有形固定資産」が1,687百万円増加したものの、宇品地区宅地造成事業「宇品グリーンアヴェニュー御幸の杜」の販売開始等により「販売土地及び建物」が1,169百万円減少したほか、「現金及び預金」が1,252百万円減少したため、前連結会計年度末と比較して1,567百万円減少の84,876百万円となりました。負債は、借入金・社債を合わせた有利子負債が2,630百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して2,155百万円減少の55,252百万円となりました。純資産は、利益剰余金の増加により、前連結会計年度末と比較して587百万円増加の29,624百万円となり、自己資本比率は1.3ポイント上昇の34.2%となりました。

当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、前連結会計年度に比べ税金等調整前当期純利益が963百万円増加したほか、前連結会計年度完成工事代金の回収や宇品地区宅地造成事業の販売収入等により、前連結会計年度と比較して2,298百万円増加の4,143百万円の資金収入となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、工事負担金等の受入収入が減少し、設備投資に係る支出が増加したため、前連結会計年度と比較して1,204百万円増加の2,479百万円の資金支出となりました。

「税務活動によるキャッシュ・フロー」は、有利子負債の削減を進め、前連結会計年度の808百万円の資金収入に対して、2,877百万円の資金支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して1,214百万円減少の3,798百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率 (%)	31.4	32.6	33.6	32.9	34.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.5	21.8	23.7	23.5	24.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	840.6	832.9	1,085.0	1,619.2	657.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.5	5.7	4.6	3.4	8.3

(注) 自己資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い(※)

(※)利払い：キャッシュ・フロー計算書「利息の支払額」



### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、当社は運輸業を中心とする公共性の高い業種であり、安全性の確保を最優先としつつ、業績の推移や将来のための内部留保などを勘案しながら、最終的に安定した配当を継続して実施できることを利益配分に対する基本方針としております。

内部留保につきましては、安全輸送のための投資はもとより、ノンステップバスやCNGバスの購入など、バリアフリーや環境に配慮した車両への投資や、「広島紙屋町プロジェクト」の推進による不動産賃貸事業の収入基盤の拡充に向けた投資などにも活用して、経営基盤の強化を図るとともに、中長期的な業績の動向を勘案しながら、株主の皆様に対する利益還元につきましても充実させるべく努めてまいります。

当期の配当につきましては、安定配当継続の基本方針を踏まえ、業績の推移、将来の内部留保などを勘案した結果、1株当たり2円50銭とさせていただきます予定であります。

また、次期につきましても、安定配当継続の基本方針を踏まえ、1株当たり2円50銭の普通配当とする予定であります。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスク要因には様々なものがありますが、当社グループの事業等に特にかつ重要と思われるリスク要因としては以下のものが想定されます。これらのリスクについては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において認識したものであります。

#### 1. 全業種に共通する事項

##### ①所有固定資産について

当社グループが所有する固定資産のうち、市場価額の著しい下落、経営環境の著しい悪化などにより、減損損失を認識すべきであると判定される資産が発生した場合には、当該固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額いたします。その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ②金利の変動について

当社グループでは設備投資の所要資金等として多額の有利子負債を抱えており、今後の経済情勢の変化により金利が上昇し金利負担が増大した場合には、業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③投融資について

当社グループが投資または融資を行っている先の企業が、著しく業績を悪化させた場合、保有する有価証券の評価損や売却損ならびに貸付金の貸倒れおよび債務保証に伴う損失などが発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④退職給付債務および費用

当社従業員の退職給付費用および債務は、主に割引率、期待運用収益率等の数理計算によって算出されておりますが、経済情勢の変化などによりこれらの前提条件が変更された場合や、確定給付企業年金資産の運用状況の悪化などがあつた場合は、数理計算上の差異としてそれ以降の業績に影響を及ぼす可

能性があります。

#### ⑤法的規制・法令改正への対応について

当社グループの事業は、鉄道事業法、道路運送法、建築基準法等の各種法令の適用を受けており、事業運営上、これらの法令による規制を受けるほか、法令の改正などの動向によっては、目標値や規制の達成・準拠のための設備投資などが必要となり、多額の資金需要と償却負担が発生する可能性があります。

#### ⑥情報システムについて

当社グループが、商品の受発注、計数管理、顧客データ管理等の様々な業務分野で所有・使用しているコンピュータシステムに、コンピュータウイルスの感染や外部からの不正アクセスなどにより重大な機能障害、データの流出等が発生した場合、当社グループの事業運営に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑦営業拠点および経営資源の集中について

当社グループの営業地域は主に広島県西部地域であり、営業拠点・施設は広島市とその近郊に集中しております。そのため、当該地域における消費動向や、人口の増減、地価の変動などは、当社グループの収益に影響を及ぼすほか、同地域において、地震等の大規模な自然災害や、伝染病の蔓延、テロなどの不測の事態が発生し、事業の継続に支障をきたした場合、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 運輸業

#### ①運賃の設定または変更について

鉄軌道事業および自動車事業の運賃は、その上限について国土交通大臣の認可を受けることとなっております。上限の範囲内での変更については事前の届出で実施できますが、範囲を超える変更については国土交通大臣の認可を必要とします。このため、必要に応じた運賃の変更を機動的に実施できない場合には、当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。

#### ②乗合バス事業の規制緩和について

自動車事業においては、需給調整規制の廃止を柱とする乗合バス事業の規制緩和が実施されております。これにより、新規事業者の参入や、既存事業者を含めた値下げ競争が発生するなどして、収益性が低下する可能性があります。

#### ③電気動力費・燃料油脂費について

鉄軌道事業における電気動力費や、自動車事業・海上運送業における燃料油脂費は、為替相場や原油価格の動向により変動しており、世界情勢の変化などによりこれらの価格が上昇した場合には、電気動力費・燃料油脂費の負担が増加します。

#### ④少子高齢化の進行について

少子高齢化の進行による就業・就学人口の減少は、通勤・通学客輸送が中心の鉄軌道事業および自動

車事業の収益を減少させる要因となります。

#### ⑤事業用車両・設備の安全上の問題について

当社グループの事業用車両等（電車、バス、船舶、索道、各種事業用設備など）に、製造業者に起因する安全上の欠陥が発生した場合、製造業者による回収・点検などの措置にかかる期間中、運行および営業に支障をきたし、収益に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥治安悪化・テロ・災害等の影響について

国内外の治安の悪化や、テロ、大規模な自然災害の発生などにより、旅行者が著しく減少し、航空輸送需要が大幅に減少した場合、航空運送代理業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑦災害・事故について

運輸業においては、安全性の確保を最優先に取り組んでおりますが、自然災害などに起因する設備等の被害や、人為的要因を含むさまざまな原因に基づく、大規模な事故が発生した場合、運行の停止による減収や、復旧・損害賠償などに係る費用が発生し、さらに、そのことが当社グループへの信頼の失墜につながり、今後の営業活動に多大な影響を及ぼす可能性があります。

また、同業他社における事故が、当社グループの営業活動に影響を及ぼしたり、事故対策に係る設備投資や費用を増加させたりする可能性があります。

### 3. 流通業

#### ①競合店の進出について

当社グループの営業地域には、近年大型商業施設やスーパーマーケットの進出が続いております。今後も、競合店の立地によっては、当社グループの店舗への来客数の減少や低価格競争の激化による収益性の低下を招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ②食品安全上の問題について

当社グループの経営するスーパーマーケットは生鮮食料品を中心とする商品構成のため、BSE、新型インフルエンザ等の疫病や野菜の農薬残留問題など、食品製造業者に起因する食品安全上の問題が発生した場合に、消費者の買い控えなどが発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 4. 不動産業

#### ①住宅・オフィスビル等の需給について

当社グループの営業地域では、大規模住宅団地の開発・販売や、マンションの建設が相次いでおり、住宅供給が過剰となった場合、当社グループが所有する物件の販売数の減少や販売価格の下落が売上高や利益率に影響を与える可能性があります。

また、企業や団体の合理化策としての事務所・店舗の統廃合が行われる一方で、オフィスビルの新規建設が相次いでおり、需給の不均衡が進んだ場合、当社グループが所有する賃貸物件の入居率や賃料の維持が困難となる可能性があります。

#### ②販売用不動産について

当社グループが所有する販売用不動産のうち、不動産開発事業を取り巻く環境の変化ならびに計画（用地の買収計画、造成建築計画、販売計画、資金計画等）の変更などに起因し、時価（正味実現可能価額）が取得価額を下回る資産が発生した場合には、評価減が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5. 建設業

業績の大きな変動について

建設業における工事では、景気変動に伴う民間設備投資の動向や、国・地方自治体などの財政状況の変化に伴う公共工事の動向によって、業績が大きく変動する可能性があります。

## 6. レジャー・サービス業

同種の施設の進出について

当社グループの営業地域には、レジャー施設やホテルなどの進出が続いており、現在計画中のものもあります。また、近年、レジャーの多様化や低価格志向が定着しており、競合店の立地や施設の内容などによっては、当社グループの同種の施設への来客数の減少や、低価格競争の激化による収益性の低下を招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

中国地方最大の私鉄である当社を中心とする広電グループは、運輸、流通、不動産、建設及びレジャー・サービス部門を主体とする企業集団で、当社、子会社17社及び関連会社3社から構成されており、その営んでいる主要な事業内容は次のとおりであります。

### (1) 運輸部門 (9社)

事業の内容	会社名
鉄・軌道事業	当社
自動車事業	当社、備北交通(株)※1、エイチ・ディー西広島(株)※1、(有)やまとタクシー※2、芸陽バス(株)※3
索道業	広島観光開発(株)※1
海上運送業	宮島松大汽船(株)※1、広島観光汽船(株)※2
航空運送代理業	広電観光(株)※1

### (2) 流通部門 (3社)

事業の内容	会社名
物品販売業	(株)広電ストア※1、(株)広電宮島ガーデン※1、(有)広電商事※2

### (3) 不動産部門 (4社)

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社、広電不動産(株)※1、広電興産(株)※1、(株)交通会館※1
不動産販売業	当社

### (4) 建設部門 (2社)

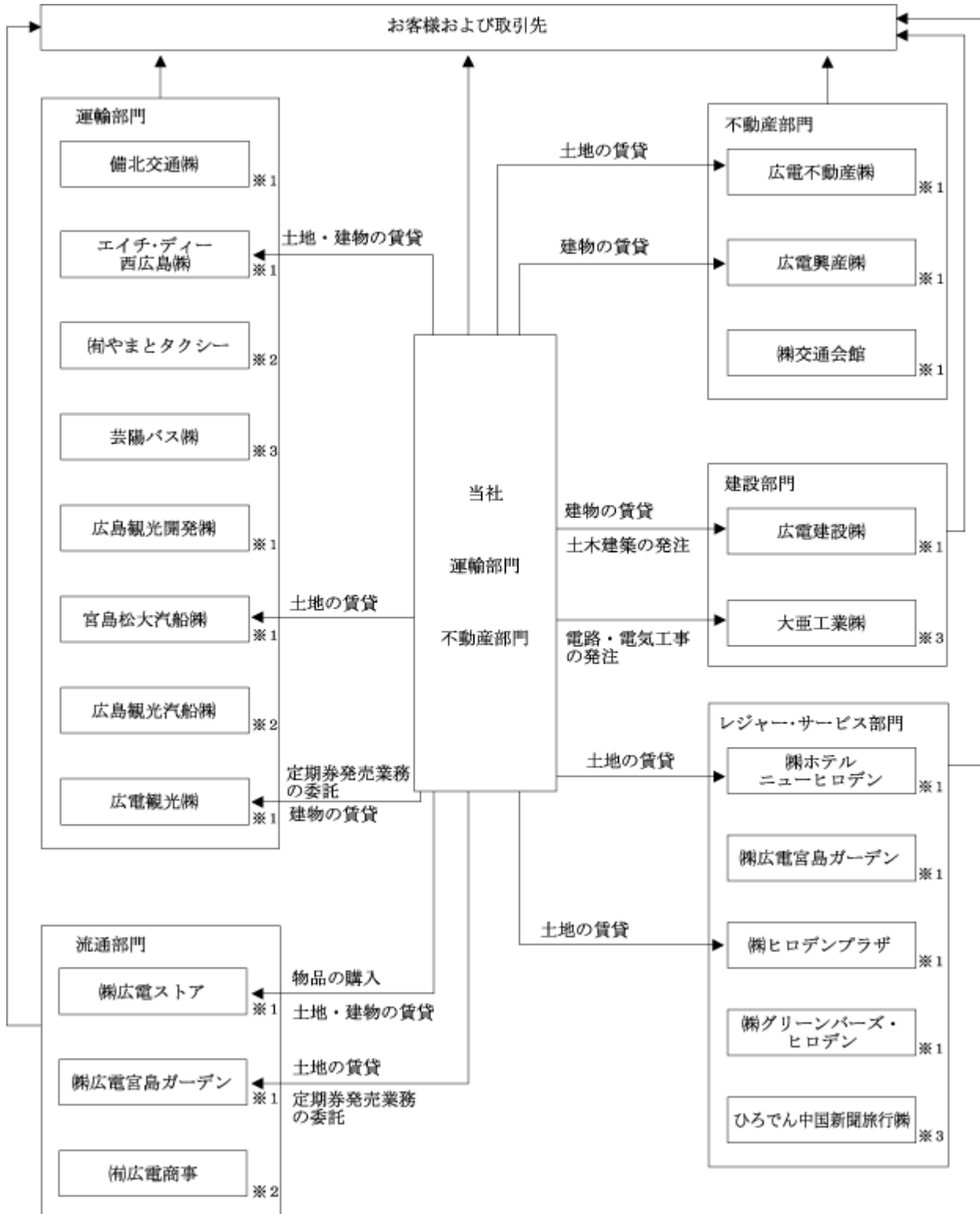
事業の内容	会社名
土木・建築業	広電建設(株)※1
電気通信工事業	大亜工業(株)※3

### (5) レジャー・サービス部門 (5社)

事業の内容	会社名
ホテル業	(株)ホテルニューヒロデン※1
飲食業	(株)広電宮島ガーデン※1
ボウリング業	(株)ヒロデンプラザ※1
ゴルフ業	(株)グリーンバース・ヒロデン※1
旅行業	ひろでん中国新聞旅行(株)※3

- (注) 1 ※1 連結子会社  
 2 ※2 非連結子会社  
 3 ※3 持分法適用の関連会社  
 4 上記部門の会社数には当社、(株)広電宮島ガーデンが重複して含まれております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 ※1 連結子会社  
 2 ※2 非連結子会社  
 3 ※3 持分法適用の関連会社  
 4 上記部門の会社数には当社、株広電宮島ガーデンが重複して含まれております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社を中核とした広電グループは、運輸、流通、不動産、建設およびレジャー・サービス業を主体とした21社で構成されており、多面的な事業展開を行うことにより、広島地区における地域社会の発展に貢献しております。

グループの中核である運輸事業をはじめとして、各事業とも「お客様に満足いただける高品質のサービスの提供」を基本方針として、安全性の確保を第一の使命とし、利便性や快適性の向上に努めるとともに、多様化するお客様のニーズに対応したきめ細かいサービスの実施や豊富な商品構成を行うことを心がけております。

また、昨今の厳しい経営環境に対応するべく、グループ全体の収益力の強化と安定した経営基盤の構築を目標とし、グループ各社が相互に連携、協力しながら、新しいサービスや商品の開発に努める一方で、最終的にグループ会社それぞれが自立した企業経営を可能にすることにより、グループ全体での持続的な成長の実現をめざしております。

当社および主要な関係会社におきましては、平成20年度を初年度とする経営総合5ヵ年計画「MCAプラン2012」を策定しており、経営の基本方針のもと、課題に沿った事業実施計画にもとづいた損益数値目標を設定して事業を遂行し、全社一丸となって目標の達成に向けて取り組んでおります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、一部に回復の兆しが見えるものの、デフレの長期化や個人消費の低迷、東日本大震災による影響など、景気を下押しするリスクが残り、当社グループを取り巻く環境は、依然として厳しい状況が続くものと思われまます。

このような情勢のもと、当社グループといたしましては、引き続き経営総合5ヵ年計画「MCAプラン2012」に掲げた、様々な経営課題に取り組むとともに、経済環境の変化への迅速な対応と安定した収益構造の構築に努め、安全性の確保を前提としたうえで、個々のお客様のニーズに応じたサービスや商品の提供による収益の獲得と、厳しい計数管理にもとづく経費の削減などに取り組み、収益性の向上に努めてまいります。

各セグメントによる対処すべき課題については、次のとおりであります。

##### 1. (運輸業)

運輸業におきましては、少子高齢化の進展による乗車人員の減少傾向に加え、今後も雇用情勢、所得環境の悪化が懸念され、厳しい経営環境が続くものと思われまますが、事業体質の改善強化を目指した施策を推し進めてまいります。

鉄軌道事業、自動車事業では、安全と安心の確保や、法令の遵守に努めるとともに、鉄軌道事業におきましては、ロケーションシステムの高度化等によるサービスの向上を目指し、路面電車のLRT化に向けて引き続き取り組んでまいります。

自動車事業におきましては、軽油価格や高速道路料金の動向など、不確定要素も多く、変化に柔軟に対応した事業計画の策定や、効率的なダイヤ編成を適切に実施するよう努めてまいります。また、平成24年4月からの呉市交通局の路線譲受に向けて準備を進めるとともに、ノンステップバスやCNGバスなど、バリアフリーや環境に配慮した車両の導入を引き続き推進してまいります。

索道業および海上運送業では、安全を最優先とした設備の更新・改良を進めるとともに、営業活動を積極的に展開し、乗客の誘致に努めてまいります。

航空運送代理業では、引き続き徹底した安全運航の確保と接客サービスの更なる向上に努めてまいります。

## 2. (流通業)

流通業におきましては、価格競争の激化や、雇用情勢、所得環境の悪化、個人消費の低迷が懸念され、また、サービスエリア事業では、高速道路料金割引の廃止が検討されており、今後も厳しい状況が予想されます。

このような状況のなか、マダムジョイ店舗においては、商品の鮮度維持・品質向上に努め、より安全・より安心な商品の提供をするとともに、従業員のレベルアップや生産性の向上により、収益力の向上と財務体質の抜本的な改善を図ります。宮島口もみじ本陣では、リニューアルした店舗を最大限に有効活用し、積極的な営業活動を展開するとともに、新商品の導入などによる増収に努めてまいります。サービスエリア事業においては、新たな商品開発や積極的なイベント開催などを実施し、集客に努めてまいります。

## 3. (不動産業)

不動産業におきましては、広島市都心部における新規大型オフィスビルの建築などにより、テナントの誘致競争が激化し、既存ビルからのテナント退去の頻発が予想され、空室化の更なる進行が懸念されます。

このような状況のなか、「広島紙屋町プロジェクト」の再開発ビルの建築を進めるとともに、商業施設を核とした西風新都の「石内東地区開発事業プロジェクト」を進めてまいります。

## 4. (建設業)

建設業におきましては、民間工事の受注増加に向け、太陽光発電機器販売等の営業努力を行うとともに、引き続き工事原価の見直しなどにも力を入れ、営業利益の確保に努めてまいります。

## 5. (レジャー・サービス業)

レジャー・サービス業におきましては、個人消費の低迷や、同業他社との価格競争の激化が懸念され、今後も厳しい状況が予想されますが、積極的な営業活動を展開するとともに、顧客満足度向上のための設備改修や社員教育の充実に取り組んでまいります。

ホテル業では、安心・安全で快適な施設、サービスの提供に向けて、更なる努力を続けてまいります。宿泊部門では、主要旅行会社・法人団体客への営業強化や、修学旅行の団体確保、インターネット予約のきめ細かな対応、ホームページの充実を図るなど、宿泊稼働率の向上に努めてまいります。また、宴会部門では、各種宴会プラン、イベント商品の販売拡大や、婚礼相談会の開催など、より多くの利用客の獲得に努めてまいります。

ボウリング業では、より多くの固定客獲得のための営業活動を強化し、来場者の増加に努めるとともに、快適な設備環境の維持に引き続き取り組んでまいります。

ゴルフ業では、コース整備の充実を努め、入場者数の拡充と、一年会員の確保および新規獲得を目指し、積極的な営業活動を行うとともに、「来場者の満足度の向上」に努めてまいります。



## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,649	4,397
受取手形及び売掛金	2,570	1,710
販売土地及び建物	9,475	8,306
未成工事支出金	372	209
商品及び製品	166	171
原材料及び貯蔵品	378	409
繰延税金資産	431	465
その他	488	976
貸倒引当金	△16	△5
流動資産合計	19,516	16,640
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,985	12,281
機械装置及び運搬具（純額）	4,741	4,068
土地	41,834	42,370
建設仮勘定	788	2,267
その他（純額）	575	625
有形固定資産合計	59,925	61,613
無形固定資産		
借地権	35	35
その他	200	243
無形固定資産合計	236	279
投資その他の資産		
投資有価証券	4,183	3,855
長期貸付金	20	12
繰延税金資産	280	295
前払年金費用	1,401	1,411
その他	1,000	868
貸倒引当金	△120	△99
投資その他の資産合計	6,766	6,342
固定資産合計	66,928	68,235
資産合計	86,444	84,876

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,100	1,529
短期借入金	17,304	12,506
1年内償還予定の社債	1,585	929
未払法人税等	209	566
未払消費税等	169	165
繰延税金負債	1	1
未払費用	660	627
預り金	705	779
賞与引当金	892	872
役員賞与引当金	19	19
その他	2,842	3,018
流動負債合計	26,491	21,017
固定負債		
社債	2,029	1,650
長期借入金	8,955	12,158
繰延税金負債	471	437
再評価に係る繰延税金負債	13,340	13,340
退職給付引当金	1,872	1,720
役員退職慰労引当金	200	233
その他	4,046	4,694
固定負債合計	30,916	34,234
負債合計	57,407	55,252
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,335	2,335
資本剰余金	1,972	1,972
利益剰余金	4,132	4,849
自己株式	△84	△84
株主資本合計	8,356	9,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	733	558
土地再評価差額金	19,389	19,388
その他の包括利益累計額合計	20,123	19,946
少数株主持分	557	605
純資産合計	29,037	29,624
負債純資産合計	86,444	84,876

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益	36,501	35,549
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	28,369	27,255
販売費及び一般管理費	6,940	6,885
営業費合計	35,309	34,141
営業利益	1,192	1,408
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	68	69
持分法による投資利益	32	16
受託工事収入	118	157
その他	80	75
営業外収益合計	304	322
営業外費用		
支払利息	535	482
受託工事費用	118	157
その他	117	158
営業外費用合計	771	799
経常利益	725	931
特別利益		
固定資産売却益	8	3
工事負担金等受入額	1,263	869
その他	83	94
特別利益合計	1,355	966
特別損失		
固定資産除却損	544	19
固定資産圧縮損	532	160
減損損失	139	2
投資有価証券売却損	112	—
投資有価証券評価損	0	2
和解金	21	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4
猿害対策費	—	33
その他	19	3
特別損失合計	1,370	224
税金等調整前当期純利益	709	1,673
法人税、住民税及び事業税	426	724
法人税等調整額	38	27
法人税等合計	465	751
少数株主損益調整前当期純利益	—	921
少数株主利益	64	54
当期純利益	179	867

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	921
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△173
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△1
その他の包括利益合計	—	△175
包括利益	—	746
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	692
少数株主に係る包括利益	—	54

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,335	2,335
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,335	2,335
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,972	1,972
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,972	1,972
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	4,109	4,132
当期変動額		
剰余金の配当	△151	△151
当期純利益	179	867
土地再評価差額金の取崩	△4	0
当期変動額合計	23	716
当期末残高	4,132	4,849
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△83	△84
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△84	△84
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,333	8,356
当期変動額		
剰余金の配当	△151	△151
当期純利益	179	867
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	△4	0
当期変動額合計	22	716
当期末残高	8,356	9,072

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	662	733
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	71	△175
当期変動額合計	71	△175
当期末残高	733	558
土地再評価差額金		
前期末残高	19,385	19,389
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	△0
当期変動額合計	4	△0
当期末残高	19,389	19,388
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	20,047	20,123
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	75	△176
当期変動額合計	75	△176
当期末残高	20,123	19,946
少数株主持分		
前期末残高	501	557
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56	47
当期変動額合計	56	47
当期末残高	557	605
純資産合計		
前期末残高	28,882	29,037
当期変動額		
剰余金の配当	△151	△151
当期純利益	179	867
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	△4	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	132	△129
当期変動額合計	154	587
当期末残高	29,037	29,624

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	709	1,673
減価償却費	2,323	2,274
減損損失	139	2
販売用不動産評価損	105	105
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17	△31
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△17	△161
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13	33
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21	△20
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	△73	△72
支払利息	535	482
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	2
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	94	36
固定資産圧縮損	532	160
売上債権の増減額 (△は増加)	△852	859
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,280	658
仕入債務の増減額 (△は減少)	607	△571
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	256	573
工事負担金等受入額	△1,263	△869
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	688	86
その他	270	△280
小計	2,785	4,944
利息及び配当金の受取額	76	75
利息の支払額	△535	△496
法人税等の支払額	△481	△378
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,844	4,143
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	71	50
投資有価証券の取得による支出	△91	△0
有形固定資産の取得による支出	△3,047	△3,376
工事負担金等受入による収入	1,677	780
定期預金の預入による支出	△1,060	△1,316
定期預金の払戻による収入	978	1,354
差入保証金の回収による収入	32	3
その他	164	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,275	△2,479

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	653	△1,283
長期借入れによる収入	4,932	7,476
長期借入金の返済による支出	△3,329	△7,788
社債の発行による収入	294	541
社債の償還による支出	△1,546	△1,585
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△151	△151
少数株主への配当金の支払額	△6	△6
その他	△35	△79
財務活動によるキャッシュ・フロー	808	△2,877
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,377	△1,214
現金及び現金同等物の期首残高	3,635	5,012
現金及び現金同等物の期末残高	5,012	3,798



(5) 継続企業の前提に関する注記

記載すべき該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社14社は「2. 企業集団の状況」に記載しているため記載を省略しております。</p> <p>(ロ)非連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しているため記載を省略しております。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、その総資産、営業収益、当期純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模会社であり、かつ、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(イ)連結子会社14社は「2. 企業集団の状況」に記載しているため記載を省略しております。</p> <p>(ロ)非連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しているため記載を省略しております。 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の関連会社 持分法を適用している関連会社3社は「2. 企業集団の状況」に記載しているため記載を省略しております。</p> <p>(ロ)持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の関連会社 同左</p> <p>(ロ)持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法にもとづく原価法</p> <p>たな卸資産                      評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)                      商品 売価還元法                      貯蔵品 移動平均法                      販売土地及び建物 個別法</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>たな卸資産                      同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産(リース資産を除く)                      原則として定率法を採用しております。                      ただし、ゴルフ場施設と平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。また、鉄軌道事業固定資産の構築物のうち取替資産については取替法を採用しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)                      定額法を採用しております。                      なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。</p> <p>リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(ハ)重要な繰延資産の処理方法                      社債発行費は支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(ニ)重要な引当金の計上基準                      貸倒引当金                      諸債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討した貸倒見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金                      従業員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金                      役員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>リース資産                      同左</p> <p>(ハ)重要な繰延資産の処理方法                      同左</p> <p>(ニ)重要な引当金の計上基準                      貸倒引当金                      同左</p> <p>賞与引当金                      同左</p> <p>役員賞与引当金                      同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき当連結会計年度末に発生している額を計上しております。                      なお、会計基準変更時差異については、当社保有株式による退職給付信託を設定し、残額を主として15年による按分額で費用処理しております。                      過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を費用処理しております。                      数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金                      役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、退職慰労金に関する内規にもとづく基準額を計上しております。</p> <p>(ホ)重要な収益及び費用の計上基準                      完成工事高の計上基準                      当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。                      ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段                      金利スワップ取引                      ヘッジ対象                      借入金利息                      ヘッジ方針                      借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。                      ヘッジ有効性評価の方法                      金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	<p>退職給付引当金                      同左</p> <p>役員退職慰労引当金                      同左</p> <p>(ホ)重要な収益及び費用の計上基準                      完成工事高の計上基準                      同左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p> <p>ヘッジ方針                      同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(ト)工事負担金等の会計処理 工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。 なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を「工事負担金等受入額」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を「固定資産圧縮損」として特別損失に計上しております。</p> <p>————— —————</p> <p>(チ)その他の連結財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の期間費用としております。</p>	<p>(ト)工事負担金等の会計処理 同左</p> <p>(チ)のれんの償却方法及び償却期間 5年間で均等償却しております。</p> <p>(リ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金を含めております。</p> <p>(ヌ)その他の連結財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	—————
6 のれん及び負のれんの償却に関する事項	親会社持分額と連結子会社資本勘定の相殺消去差額は、5年間で均等償却しております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	資金の範囲には、手許現金、要求払預金及び取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金を含めております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(工事契約に関する会計基準)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額100百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、営業収益は210百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は17百万円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(退職給付債務の計算方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる連結財務諸表への影響はありません。</p>	<p>(持分法に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>なお、これに伴う当連結会計年度の損益への影響はありません。</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これに伴う当連結会計年度の損益への影響は軽微です。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">43,849百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">45,465百万円</p>																																																																
<p>2 投資有価証券には、次の金額が含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">非連結子会社及び関連会社株式 451百万円</p>	<p>2 投資有価証券には、次の金額が含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">非連結子会社及び関連会社株式 463百万円</p>																																																																
<p>3 担保に供している資産</p> <p>(1) 財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,664</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,072</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">9,203</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,206</td> </tr> </table> <p>以上に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">4,861百万円</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,981百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">14,608</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,337</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,931</td> </tr> </table> <p>以上に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">800</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">6,870</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,470</td> </tr> </table>	原材料及び貯蔵品	125百万円	建物及び構築物	2,664	機械装置及び運搬具	3,072	土地	9,203	その他	139	計	15,206	長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	4,861百万円	建物及び構築物	2,981百万円	機械装置及び運搬具	4	土地	14,608	投資有価証券	1,337	計	18,931	短期借入金	800百万円	社債	800	長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	6,870	計	8,470	<p>3 担保に供している資産</p> <p>(1) 財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,641</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,572</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">9,203</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,763</td> </tr> </table> <p>以上に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">5,557百万円</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,070百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">14,276</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,190</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,541</td> </tr> </table> <p>以上に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">800</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">5,190</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,140</td> </tr> </table>	原材料及び貯蔵品	186百万円	建物及び構築物	2,641	機械装置及び運搬具	2,572	土地	9,203	その他	158	計	14,763	長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	5,557百万円	建物及び構築物	2,070百万円	機械装置及び運搬具	3	土地	14,276	投資有価証券	1,190	計	17,541	短期借入金	150百万円	社債	800	長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	5,190	計	6,140
原材料及び貯蔵品	125百万円																																																																
建物及び構築物	2,664																																																																
機械装置及び運搬具	3,072																																																																
土地	9,203																																																																
その他	139																																																																
計	15,206																																																																
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	4,861百万円																																																																
建物及び構築物	2,981百万円																																																																
機械装置及び運搬具	4																																																																
土地	14,608																																																																
投資有価証券	1,337																																																																
計	18,931																																																																
短期借入金	800百万円																																																																
社債	800																																																																
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	6,870																																																																
計	8,470																																																																
原材料及び貯蔵品	186百万円																																																																
建物及び構築物	2,641																																																																
機械装置及び運搬具	2,572																																																																
土地	9,203																																																																
その他	158																																																																
計	14,763																																																																
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	5,557百万円																																																																
建物及び構築物	2,070百万円																																																																
機械装置及び運搬具	3																																																																
土地	14,276																																																																
投資有価証券	1,190																																																																
計	17,541																																																																
短期借入金	150百万円																																																																
社債	800																																																																
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	5,190																																																																
計	6,140																																																																
<p>4 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">持分法適用関連会社の代理店契約にもとづく債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">ひろでん中国新聞旅行(株) 33百万円</p>	<p>4 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">持分法適用関連会社の代理店契約にもとづく債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">ひろでん中国新聞旅行(株) 33百万円</p>																																																																
<p>5 土地再評価法の適用</p> <p style="padding-left: 20px;">当社において、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日改正)にもとづき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法にもとづいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p>	<p>5 土地再評価法の適用</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
<p>6 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関15行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントにかかる借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">9,970百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">7,960</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">2,010</td> </tr> </table> <p>7 純資産及び利益の維持に係る財務制限条項</p> <p>当社における借入金のうち、8,490百万円については、各年度の決算期及び中間期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持することを確約しております。なお、このうち800百万円については、各年度の決算期の末日における連結及び単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすることを確約しております。</p>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	9,970百万円	借入実行残高	7,960	差引額	2,010	<p>6 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関15行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントにかかる借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">10,750百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">6,177</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">4,573</td> </tr> </table> <p>7 純資産の維持に係る財務制限条項</p> <p>当社における借入金のうち、9,680百万円については、各年度の決算期及び中間期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持することを確約しております。</p>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	10,750百万円	借入実行残高	6,177	差引額	4,573
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	9,970百万円												
借入実行残高	7,960												
差引額	2,010												
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	10,750百万円												
借入実行残高	6,177												
差引額	4,573												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																																																		
<p>1 運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運輸業等営業費及び売上原価</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">9,423</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">3,279</td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td style="text-align: right;">379</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,707</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">13,578</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>28,369</b></td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">3,581</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">2,487</td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td style="text-align: right;">434</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">436</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>6,940</b></td> </tr> </table> <p>運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">892</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">735</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>第一広電ビル解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">308</td> </tr> <tr> <td>さくら広電ビル解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">215</td> </tr> <tr> <td>広電三井住友海上ビル冷暖房設備更新に伴う除却</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>ボウリング場屋根改修に伴う除却</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table> <p>3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>広島市</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>広島市</td> <td>136</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産をグループ化した方法) 当社グループは管理会計上の事業、施設・店舗ごとに、遊休資産については、個別物件ごとに資産をグループ化しております。</p> <p>(減損損失を認識するに至った経緯) 地価の著しい下落及び、当初の予定より収益性が低下したため、減損損失を認識しました。 その内訳は建物及び構築物122百万円、土地3百万円、その他13百万円であります。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しております。正味売却価額は固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出しており、使用価値についてはゼロで測定しております。</p>	運輸業等営業費及び売上原価	百万円	人件費	9,423	経費	3,279	諸税	379	減価償却費	1,707	売上原価	13,578	<b>計</b>	<b>28,369</b>	販売費及び一般管理費	百万円	人件費	3,581	経費	2,487	諸税	434	減価償却費	436	<b>計</b>	<b>6,940</b>		百万円	賞与引当金繰入額	892	役員賞与引当金繰入額	19	退職給付費用	735	役員退職慰労引当金繰入額	40	貸倒引当金繰入額	1		百万円	第一広電ビル解体撤去費用	308	さくら広電ビル解体撤去費用	215	広電三井住友海上ビル冷暖房設備更新に伴う除却	8	ボウリング場屋根改修に伴う除却	5	その他	4	用途	種類	場所	減損損失 百万円	遊休資産	土地	広島市	3	店舗	建物等	広島市	136	<p>1 運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運輸業等営業費及び売上原価</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">9,153</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">3,134</td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td style="text-align: right;">379</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,607</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">12,981</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>27,255</b></td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">3,534</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">2,476</td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td style="text-align: right;">391</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">482</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>6,885</b></td> </tr> </table> <p>運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">883</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">553</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">△1</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>もみじ本陣リニューアルに伴う除却</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table> <p>3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>広島市</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産をグループ化した方法) 同左</p> <p>(減損損失を認識するに至った経緯) 地価の著しい下落及び、当初の予定より収益性が低下したため、減損損失を認識しました。 その内訳は土地2百万円であります。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出しております。</p>	運輸業等営業費及び売上原価	百万円	人件費	9,153	経費	3,134	諸税	379	減価償却費	1,607	売上原価	12,981	<b>計</b>	<b>27,255</b>	販売費及び一般管理費	百万円	人件費	3,534	経費	2,476	諸税	391	減価償却費	482	<b>計</b>	<b>6,885</b>		百万円	賞与引当金繰入額	883	役員賞与引当金繰入額	19	退職給付費用	553	役員退職慰労引当金繰入額	36	貸倒引当金繰入額	△1		百万円	もみじ本陣リニューアルに伴う除却	15	その他	3	用途	種類	場所	減損損失 百万円	遊休資産	土地	広島市	2
運輸業等営業費及び売上原価	百万円																																																																																																																		
人件費	9,423																																																																																																																		
経費	3,279																																																																																																																		
諸税	379																																																																																																																		
減価償却費	1,707																																																																																																																		
売上原価	13,578																																																																																																																		
<b>計</b>	<b>28,369</b>																																																																																																																		
販売費及び一般管理費	百万円																																																																																																																		
人件費	3,581																																																																																																																		
経費	2,487																																																																																																																		
諸税	434																																																																																																																		
減価償却費	436																																																																																																																		
<b>計</b>	<b>6,940</b>																																																																																																																		
	百万円																																																																																																																		
賞与引当金繰入額	892																																																																																																																		
役員賞与引当金繰入額	19																																																																																																																		
退職給付費用	735																																																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	40																																																																																																																		
貸倒引当金繰入額	1																																																																																																																		
	百万円																																																																																																																		
第一広電ビル解体撤去費用	308																																																																																																																		
さくら広電ビル解体撤去費用	215																																																																																																																		
広電三井住友海上ビル冷暖房設備更新に伴う除却	8																																																																																																																		
ボウリング場屋根改修に伴う除却	5																																																																																																																		
その他	4																																																																																																																		
用途	種類	場所	減損損失 百万円																																																																																																																
遊休資産	土地	広島市	3																																																																																																																
店舗	建物等	広島市	136																																																																																																																
運輸業等営業費及び売上原価	百万円																																																																																																																		
人件費	9,153																																																																																																																		
経費	3,134																																																																																																																		
諸税	379																																																																																																																		
減価償却費	1,607																																																																																																																		
売上原価	12,981																																																																																																																		
<b>計</b>	<b>27,255</b>																																																																																																																		
販売費及び一般管理費	百万円																																																																																																																		
人件費	3,534																																																																																																																		
経費	2,476																																																																																																																		
諸税	391																																																																																																																		
減価償却費	482																																																																																																																		
<b>計</b>	<b>6,885</b>																																																																																																																		
	百万円																																																																																																																		
賞与引当金繰入額	883																																																																																																																		
役員賞与引当金繰入額	19																																																																																																																		
退職給付費用	553																																																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	36																																																																																																																		
貸倒引当金繰入額	△1																																																																																																																		
	百万円																																																																																																																		
もみじ本陣リニューアルに伴う除却	15																																																																																																																		
その他	3																																																																																																																		
用途	種類	場所	減損損失 百万円																																																																																																																
遊休資産	土地	広島市	2																																																																																																																



(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

	百万円
親会社株式に係る包括利益	250
少数株主に係る包括利益	64
計	315

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

	百万円
その他有価証券評価差額金	70
持分法適用会社に対する持分相当額	0
計	71

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,891,000	—	—	60,891,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	209,035	2,782	—	211,817

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,467株

連結子会社の持分比率変動により増加した自己株式(当社株式)の当社帰属分 315株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	151	2.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	151	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,891,000	—	—	60,891,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	211,817	1,385	—	213,202

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,367株

連結子会社等の持分比率変動により増加した自己株式(当社株式)の当社帰属分 18株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	151	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	151	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	百万円		百万円
	現金及び預金勘定 5,649		現金及び預金勘定 4,397
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△636</u>		預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△598</u>
	現金及び現金同等物 <u>5,012</u>		現金及び現金同等物 <u>3,798</u>
2	重要な非資金取引の内容 該当ありません。	2	重要な非資金取引の内容 該当ありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	建設業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び 営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	17,501	11,766	2,058	3,206	1,967	36,501	—	36,501
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	82	845	408	534	4	1,874	(1,874)	—
計	17,583	12,612	2,467	3,741	1,972	38,376	(1,874)	36,501
営業費用	17,597	12,414	1,742	3,605	1,833	37,194	(1,885)	35,309
営業利益又は 営業損失(△)	△ 14	197	724	135	138	1,182	10	1,192
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出								
資産	32,049	3,516	42,568	4,173	3,683	85,992	451	86,444
減価償却費	1,720	174	324	14	126	2,360	(36)	2,323
減損損失	—	140	3	—	—	143	(3)	139
資本的支出	1,622	163	827	—	93	2,706	(34)	2,672

## (注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

## 2 各事業区分の主要業種

事業区分	主要業種
運輸業	鉄・軌道事業、自動車事業、索道業、海上運送業、航空運送代理業
流通業	物品販売業
不動産業	不動産賃貸業、不動産販売業
建設業	土木・建築業
レジャー・サービス業	ホテル業、飲食業、ボウリング業、ゴルフ業

## 3 資産のうち、当社の投資有価証券等を全社資産として消去又は全社の項目に3,200百万円含めております。

## 4 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

これにより、「建設業」の営業収益が210百万円、営業利益が17百万円増加しております。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社はないため記載しておりません。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高はないため記載しておりません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄軌道事業や自動車事業をはじめとする運輸業を基軸に、広島市を中心として、流通、不動産、建設、レジャー・スポーツ、ホテルなど暮らしに密着した様々な事業を営んでおります。

したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした事業の種類別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「流通業」、「不動産業」、「建設業」および「レジャー・サービス業」の5つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

運輸業・・・鉄軌道事業、自動車事業、海上運送業、索道業、航空運送代理業  
 流通業・・・物品販売業  
 不動産業・・・不動産賃貸業、不動産販売業  
 建設業・・・土木・建築業  
 レジャー・サービス業・・・ホテル業、ボウリング業、ゴルフ業

2 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
営業収益								
外部顧客への営業収益	17,195	11,136	2,931	2,386	1,899	35,549	—	35,549
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	60	937	414	1,262	5	2,680	△ 2,680	—
計	17,255	12,074	3,345	3,648	1,905	38,230	△ 2,680	35,549
セグメント利益	118	56	1,041	86	105	1,408	0	1,408
セグメント資産	31,279	3,933	42,935	3,170	3,595	84,914	△ 38	84,876
その他の項目								
減価償却費	1,619	194	321	14	161	2,311	△ 37	2,274
減損損失	—	—	2	—	—	2	—	2
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,047	1,029	2,138	4	28	4,249	△ 39	4,209

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額0百万円には、セグメント間取引消去0百万円、のれん償却額△0百万円が含まれております。
  - (2)セグメント資産の調整額△38百万円には、セグメント取引間消去△3,009百万円、各報告セグメントに配分しない全社資産2,971百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の投資有価証券であります。
  - (3)減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- 2 セグメント資産の利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳	
項目	金額(百万円)	項目	金額(百万円)
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	754	退職給付引当金	696
役員退職慰労引当金	80	役員退職慰労引当金	94
賞与引当金	364	賞与引当金	354
法定福利費未払費用	47	法定福利費未払費用	47
未払事業税	23	未払事業税	47
減損損失	1,744	減損損失	1,710
販売土地及び建物評価損	510	販売土地及び建物評価損	536
資産に係る未実現利益	137	資産に係る未実現利益	149
繰越欠損金	535	繰越欠損金	562
繰延税金負債(前払年金費用)との相殺	△566	繰延税金負債(前払年金費用)との相殺	△570
繰延税金負債(その他有価証券評価差額金)との相殺	△483	繰延税金負債(その他有価証券評価差額金)との相殺	△376
その他	96	その他	97
繰延税金資産(負債)小計	3,246	繰延税金資産(負債)小計	3,349
評価性引当金	△3,007	評価性引当金	△3,028
繰延税金資産(負債)合計	238	繰延税金資産(負債)合計	321
繰延税金資産(負債)の純額	238	繰延税金資産(負債)の純額	321
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳	
項目	比率(%)	項目	比率(%)
法定実効税率(調整)	40.4	法定実効税率(調整)	40.4
評価性引当金の増加額	22.3	評価性引当金の増加額	3.1
交際費等損金不算入項目	2.6	交際費等損金不算入項目	1.6
受取配当金等益金不算入項目	△3.3	受取配当金等益金不算入項目	△1.6
住民税均等割額	2.1	住民税均等割額	0.9
税効果対象外子会社に係る未実現損益消去	△2.1	税効果対象外子会社に係る未実現損益消去	△0.8
その他	3.6	その他	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	991	2,290	1,299
小計	991	2,290	1,299
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	701	623	△78
小計	701	623	△78
計	1,692	2,913	1,220

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
71	—	112

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 その他有価証券

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	852	1,862	1,010
小計	852	1,862	1,010
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	840	767	△73
小計	840	767	△73
計	1,692	2,629	936

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付会計関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、当社において退職給付信託を設定しております。

当社については、昭和58年9月に退職一時金制度から適格退職年金制度へ一部移行し、平成19年7月に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。また、平成22年1月に新退職金制度及び定年延長(65歳)を実施し、企業年金規約を変更しております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については11社が有しており、また、厚生年金基金は連結子会社1社が全国住宅地開発厚生年金基金を有しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	24,189百万円
年金財政計算上の給付債務の額	38,361百万円
差引額	<u>△14,171百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成21年3月31日)

0.45%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,078百万円及び剰余金△13,092百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間13年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

イ 退職給付債務	△4,467百万円
ロ 年金資産(退職給付信託を含む)	3,360百万円
ハ 小計(イ+ロ)	<u>△1,106百万円</u>
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,299百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	1,201百万円
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	<u>△1,864百万円</u>
ト 合計(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△470百万円
チ 前払年金費用	1,401百万円
リ 退職給付引当金(ト-チ)	<u>△1,872百万円</u>

(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

イ 勤務費用(注)1,2	266百万円
ロ 利息費用	98百万円
ハ 期待運用収益	一百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	264百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	301百万円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	<u>△195百万円</u>
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	<u>735百万円</u>

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

- 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
- イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
  - ロ 割引率 2.0%
  - ハ 期待運用収益率 0.0%
  - ニ 過去勤務債務の額の処理年数 11年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)
  - ホ 数理計算上の差異の処理年数 11年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。)
  - ヘ 会計基準変更時差異の処理年数 主として15年であります。



当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

### 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、当社において退職給付信託を設定しております。

当社については、昭和58年9月に退職一時金制度から適格退職年金制度へ一部移行し、平成19年7月に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。また、平成22年1月に新退職金制度及び定年延長(65歳)を実施し、企業年金規約を変更しております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については11社が有しており、また、厚生年金基金は連結子会社1社が全国住宅地開発厚生年金基金を有しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

#### (1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

年金資産の額	27,348百万円
年金財政計算上の給付債務の額	33,747百万円
差引額	<u>△6,398百万円</u>

#### (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成22年3月31日)

0.55%

#### (3) 補足説明

上記(1)の差引額は、年金財政計算上の過去勤務債務残高908百万円及び剰余金△5,490百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間12年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

### 2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)

イ 退職給付債務	△4,517百万円
ロ 年金資産(退職給付信託を含む)	3,606百万円
ハ 小計(イ+ロ)	△911百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,038百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	1,168百万円
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△1,605百万円
ト 合計(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△308百万円
チ 前払年金費用	1,411百万円
リ 退職給付引当金(ト-チ)	△1,720百万円

(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3 退職給付費用に関する事項(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

イ 勤務費用(注)1,2	226百万円
ロ 利息費用	78百万円
ハ 期待運用収益	一百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	261百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	247百万円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	△259百万円
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	553百万円

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

- 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
- |                  |  |
|------------------|--|
| イ 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準   |
| ロ 割引率            | 2.0%   |
| ハ 期待運用収益率        | 0.0%   |
| ニ 過去勤務債務の額の処理年数  | 11年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)                          |
| ホ 数理計算上の差異の処理年数  | 11年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の上翌連結会計年度より費用処理しております。) |
| ヘ 会計基準変更時差異の処理年数 | 主として15年であります。  |

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

記載すべき該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

記載すべき該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	469円35銭	1株当たり純資産額	478円26銭
1株当たり当期純利益	2円96銭	1株当たり当期純利益	14円30銭
<p>当社及び連結子会社は、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載していません。</p>		<p>当社及び連結子会社は、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載していません。</p>	
<p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p>		<p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p>	
連結損益計算書上の当期純利益	179百万円	連結損益計算書上の当期純利益	867百万円
普通株式に係る当期純利益	179百万円	普通株式に係る当期純利益	867百万円
<p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p>		<p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p>	
普通株式の期中平均株式数	60,679,556株	普通株式の期中平均株式数	60,678,680株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

記載すべき該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

記載すべき該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,692	2,314
未収運賃	173	144
未収金	1,090	1,200
未収収益	35	30
短期貸付金	26	14
販売土地及び建物	9,313	8,161
貯蔵品	342	367
前払金	27	277
前払費用	7	7
繰延税金資産	334	362
その他の流動資産	39	115
貸倒引当金	△6	△0
流動資産合計	14,075	12,996
固定資産		
鉄軌道事業固定資産		
有形固定資産	28,450	28,579
減価償却累計額	△16,138	△16,793
有形固定資産(純額)	12,312	11,786
無形固定資産	128	109
鉄軌道事業固定資産合計	12,440	11,895
自動車事業固定資産		
有形固定資産	17,878	18,050
減価償却累計額	△7,267	△7,579
有形固定資産(純額)	10,610	10,471
無形固定資産	25	25
自動車事業固定資産合計	10,635	10,496
不動産事業固定資産		
有形固定資産	26,364	26,941
減価償却累計額	△2,177	△2,294
有形固定資産(純額)	24,187	24,647
無形固定資産	7	13
不動産事業固定資産合計	24,194	24,660
各事業関連固定資産		
有形固定資産	4,635	4,660
減価償却累計額	△2,522	△2,604
有形固定資産(純額)	2,112	2,056
無形固定資産	2	2
各事業関連固定資産合計	2,115	2,058

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
建設仮勘定		
鉄軌道事業	58	100
不動産事業	686	2,167
各事業関連	1	—
建設仮勘定合計	747	2,267
投資その他の資産		
関係会社株式	1,262	1,262
投資有価証券	3,673	3,339
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	17	9
関係会社長期貸付金	5	—
前払年金費用	1,401	1,411
その他の投資等	737	676
貸倒引当金	△309	△316
投資その他の資産合計	6,787	6,383
固定資産合計	56,920	57,762
資産合計	70,996	70,758
負債の部		
流動負債		
短期借入金	4,150	3,800
1年内返済予定の長期借入金	6,385	3,202
1年内償還予定の社債	1,095	689
未払金	1,038	1,265
未払費用	463	443
未払法人税等	26	462
未払消費税等	86	110
預り連絡運賃	76	65
預り金	403	482
前受運賃	154	155
前受金	454	871
前受収益	67	66
賞与引当金	692	690
その他の流動負債	15	13
流動負債合計	15,108	12,320

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	1,219	730
長期借入金	7,982	10,848
繰延税金負債	462	430
再評価に係る繰延税金負債	13,340	13,340
退職給付引当金	1,460	1,294
役員退職慰労引当金	195	228
債務保証損失引当金	2,998	2,998
関係会社事業損失引当金	1,297	1,297
長期預り敷金	624	598
その他の固定負債	64	50
固定負債合計	29,644	31,815
<b>負債合計</b>	<b>44,753</b>	<b>44,135</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,335	2,335
資本剰余金		
資本準備金	1,971	1,971
その他資本剰余金	4	4
資本剰余金合計	1,975	1,975
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	225	225
その他利益剰余金		
特別償却準備金	108	103
繰越利益剰余金	1,536	2,095
利益剰余金合計	1,870	2,424
自己株式	△49	△50
株主資本合計	6,131	6,685
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	721	549
土地再評価差額金	19,389	19,388
評価・換算差額等合計	20,111	19,937
<b>純資産合計</b>	<b>26,242</b>	<b>26,623</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>70,996</b>	<b>70,758</b>

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>鉄軌道事業</b>		
営業収益		
旅客運輸収入	5,772	5,669
運輸雑収	369	392
鉄軌道事業営業収益合計	6,141	6,061
営業費		
運送営業費	4,704	4,576
一般管理費	418	424
諸税	224	228
減価償却費	876	806
鉄軌道事業営業費合計	6,224	6,035
鉄軌道事業営業利益又は鉄軌道事業営業損失(△)	△82	26
<b>自動車事業</b>		
営業収益		
旅客運送収入	8,056	7,917
運送雑収	323	340
自動車事業営業収益合計	8,380	8,258
営業費		
運送営業費	6,894	6,705
一般管理費	598	606
諸税	152	149
減価償却費	624	597
自動車事業営業費合計	8,269	8,058
自動車事業営業利益	110	199
<b>不動産事業</b>		
営業収益		
不動産販売事業収入	199	1,036
不動産賃貸事業収入	1,626	1,745
不動産事業営業収益合計	1,826	2,782
営業費		
売上原価	234	825
販売費及び一般管理費	455	475
諸税	346	310
減価償却費	191	183
不動産事業営業費合計	1,227	1,795
不動産事業営業利益	598	987
全事業営業収益	16,348	17,102
全事業営業費	15,721	15,889
全事業営業利益	626	1,213

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	99	103
受託工事収入	118	157
雑収入	77	69
営業外収益合計	303	336
営業外費用		
支払利息	309	290
社債利息	34	20
社債発行費	1	2
受託工事費用	118	157
雑支出	116	149
営業外費用合計	579	619
経常利益	351	930
特別利益		
固定資産売却益	7	1
工事負担金等受入額	813	454
その他	16	40
特別利益合計	837	496
特別損失		
固定資産除却損	215	—
固定資産圧縮損	487	145
減損損失	3	2
投資有価証券売却損	112	—
投資有価証券評価損	—	1
その他	—	3
特別損失合計	818	151
税引前当期純利益	370	1,275
法人税、住民税及び事業税	165	525
法人税等調整額	38	44
法人税等合計	204	569
当期純利益	165	705



## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,335	2,335
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,335	2,335
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,971	1,971
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,971	1,971
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	4	4
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4	4
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,975	1,975
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,975	1,975
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	225	225
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	225	225
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	119	108
当期変動額		
特別償却準備金の積立	22	27
特別償却準備金の取崩	△32	△32
当期変動額合計	△10	△4
当期末残高	108	103

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,516	1,536
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△151	△151
特別償却準備金の積立	△22	△27
特別償却準備金の取崩	32	32
当期純利益	165	705
土地再評価差額金の取崩	△4	0
当期変動額合計	20	559
当期末残高	1,536	2,095
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,860	1,870
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△151	△151
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
当期純利益	165	705
土地再評価差額金の取崩	△4	0
当期変動額合計	9	554
当期末残高	1,870	2,424
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△49	△49
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△49	△50
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,123	6,131
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△151	△151
当期純利益	165	705
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	△4	0
当期変動額合計	8	553
当期末残高	6,131	6,685

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	650	721
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	70	△172
当期変動額合計	70	△172
当期末残高	721	549
土地再評価差額金		
前期末残高	19,385	19,389
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	△0
当期変動額合計	4	△0
当期末残高	19,389	19,388
評価・換算差額等合計		
前期末残高	20,035	20,111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	75	△173
当期変動額合計	75	△173
当期末残高	20,111	19,937
純資産合計		
前期末残高	26,159	26,242
当期変動額		
剰余金の配当	△151	△151
当期純利益	165	705
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	△4	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	75	△173
当期変動額合計	83	380
当期末残高	26,242	26,623

(4) 継続企業の前提に関する注記

記載すべき該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法にもとづく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法にもとづく原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 販売土地及び建物 個別法 貯蔵品 移動平均法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。 また、鉄・軌道事業固定資産の構築物のうち取替資産については取替法を採用しております。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	有形固定資産(リース資産を除く) 同左  無形固定資産(リース資産を除く) 同左  リース資産 同左
4 繰延資産の処理方法	社債発行費は支出時に全額費用処理しております。	同左

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 諸債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討した貸倒見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき当事業年度末に発生している額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、当社保有株式による退職給付信託を設定し、残額を15年による按分額で費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、退職慰労金に関する内規にもとづく基準額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>関係会社事業損失引当金 関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案し、当社が負担することとなる損失見込み額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p> <p>関係会社事業損失引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 工事負担金等の会計処理	<p>工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。</p> <p>なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を「工事負担金等受入額」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を「固定資産圧縮損」として特別損失に計上しております。</p>	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>なお、控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(退職給付債務の計算方法の変更)</p> <p>当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる財務諸表への影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これに伴う当事業年度の損益への影響はありません。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">鉄軌道事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">12,015</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">自動車事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,406</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,859</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">各事業関連固定資産</td> <td style="text-align: right;">759</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,337</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,503</td> </tr> </table> <p>以上に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,377百万円</td> </tr> </table> <p>(1年以内返済予定額を含む)</p> <p>2 関係会社の銀行ほかの借入金等に対し、次のとおり債務保証及び保証類似行為を行っております。なお、下記の金額は債務保証損失引当金2,998百万円を控除しております。</p> <p>(1) 債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広電不動産(株)</td> <td style="text-align: right;">951百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)広電ストア</td> <td style="text-align: right;">610</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広電建設(株)</td> <td style="text-align: right;">485</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広電観光(株)</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ホテルニューヒロデン</td> <td style="text-align: right;">524</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広電興産(株)</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)交通会館</td> <td style="text-align: right;">287</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ひろでん中国新聞旅行(株)</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,122</td> </tr> </table> <p>(2) 保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広電建設(株)</td> <td style="text-align: right;">390百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広電観光(株)</td> <td style="text-align: right;">280</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">670</td> </tr> </table> <p>3 土地再評価法の適用</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日改正)にもとづき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法にもとづいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p>	貯蔵品	125百万円	鉄軌道事業固定資産	12,015	自動車事業固定資産	6,406	不動産事業固定資産	8,859	各事業関連固定資産	759	投資有価証券	1,337	計	29,503	長期借入金	10,377百万円	広電不動産(株)	951百万円	(株)広電ストア	610	広電建設(株)	485	広電観光(株)	40	(株)ホテルニューヒロデン	524	広電興産(株)	191	(株)交通会館	287	ひろでん中国新聞旅行(株)	33	計	3,122	広電建設(株)	390百万円	広電観光(株)	280	計	670	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">鉄軌道事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,491</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">自動車事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,403</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,857</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">各事業関連固定資産</td> <td style="text-align: right;">770</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,190</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,900</td> </tr> </table> <p>以上に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,071百万円</td> </tr> </table> <p>(1年以内返済予定額を含む)</p> <p>2 関係会社の銀行ほかの借入金等に対し、次のとおり債務保証及び保証類似行為を行っております。なお、下記の金額は債務保証損失引当金2,998百万円を控除しております。</p> <p>(1) 債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広電不動産(株)</td> <td style="text-align: right;">944百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)広電ストア</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広電建設(株)</td> <td style="text-align: right;">185</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広電観光(株)</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ホテルニューヒロデン</td> <td style="text-align: right;">452</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広電興産(株)</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)交通会館</td> <td style="text-align: right;">261</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ひろでん中国新聞旅行(株)</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,100</td> </tr> </table> <p>(2) 保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広電建設(株)</td> <td style="text-align: right;">242百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広電観光(株)</td> <td style="text-align: right;">240</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">482</td> </tr> </table> <p>3 土地再評価法の適用</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	貯蔵品	186百万円	鉄軌道事業固定資産	11,491	自動車事業固定資産	6,403	不動産事業固定資産	8,857	各事業関連固定資産	770	投資有価証券	1,190	計	28,900	長期借入金	10,071百万円	広電不動産(株)	944百万円	(株)広電ストア	0	広電建設(株)	185	広電観光(株)	40	(株)ホテルニューヒロデン	452	広電興産(株)	183	(株)交通会館	261	ひろでん中国新聞旅行(株)	33	計	2,100	広電建設(株)	242百万円	広電観光(株)	240	計	482
貯蔵品	125百万円																																																																																
鉄軌道事業固定資産	12,015																																																																																
自動車事業固定資産	6,406																																																																																
不動産事業固定資産	8,859																																																																																
各事業関連固定資産	759																																																																																
投資有価証券	1,337																																																																																
計	29,503																																																																																
長期借入金	10,377百万円																																																																																
広電不動産(株)	951百万円																																																																																
(株)広電ストア	610																																																																																
広電建設(株)	485																																																																																
広電観光(株)	40																																																																																
(株)ホテルニューヒロデン	524																																																																																
広電興産(株)	191																																																																																
(株)交通会館	287																																																																																
ひろでん中国新聞旅行(株)	33																																																																																
計	3,122																																																																																
広電建設(株)	390百万円																																																																																
広電観光(株)	280																																																																																
計	670																																																																																
貯蔵品	186百万円																																																																																
鉄軌道事業固定資産	11,491																																																																																
自動車事業固定資産	6,403																																																																																
不動産事業固定資産	8,857																																																																																
各事業関連固定資産	770																																																																																
投資有価証券	1,190																																																																																
計	28,900																																																																																
長期借入金	10,071百万円																																																																																
広電不動産(株)	944百万円																																																																																
(株)広電ストア	0																																																																																
広電建設(株)	185																																																																																
広電観光(株)	40																																																																																
(株)ホテルニューヒロデン	452																																																																																
広電興産(株)	183																																																																																
(株)交通会館	261																																																																																
ひろでん中国新聞旅行(株)	33																																																																																
計	2,100																																																																																
広電建設(株)	242百万円																																																																																
広電観光(株)	240																																																																																
計	482																																																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
<p>1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 さくら広電ビル解体撤去費用 215百万円</p> <p>2 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>広島市</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産をグループ化した方法) 当社は管理会計上の事業、施設・店舗ごとに、遊休資産については、個別物件ごとに資産をグループ化しております。</p> <p>(減損損失を認識するに至った経緯) 地価の著しい下落及び、当初の予定より収益性が低下したため、減損損失を認識しました。 その内訳は土地3百万円であります。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 百万円	遊休資産	土地	広島市	3	<p>2 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>広島市</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産をグループ化した方法) 同左</p> <p>(減損損失を認識するに至った経緯) 地価の著しい下落及び、当初の予定より収益性が低下したため、減損損失を認識しました。 その内訳は土地2百万円であります。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 同左</p>	用途	種類	場所	減損損失 百万円	遊休資産	土地	広島市	2
用途	種類	場所	減損損失 百万円														
遊休資産	土地	広島市	3														
用途	種類	場所	減損損失 百万円														
遊休資産	土地	広島市	2														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	123,148	2,467	—	125,615

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,467株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	125,615	1,367	—	126,982

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,367株



(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
項目	金額(百万円)	項目	金額(百万円)
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	589	退職給付引当金	522
役員退職慰労引当金	78	役員退職慰労引当金	92
賞与引当金	281	賞与引当金	278
法定福利費未払費用	35	法定福利費未払費用	36
貸倒引当金	125	貸倒引当金	125
未払事業税	8	未払事業税	39
債務保証損失引当金	1,211	債務保証損失引当金	1,211
関係会社事業損失引当金	523	関係会社事業損失引当金	523
関係会社株式評価損	1,848	関係会社株式評価損	1,848
販売土地及び建物評価損	452	販売土地及び建物評価損	491
繰延税金負債(前払年金費用)との相殺	△566	繰延税金負債(前払年金費用)との相殺	△570
繰延税金負債(その他有価証券評価差額金)との相殺	△473	繰延税金負債(その他有価証券評価差額金)との相殺	△368
その他	15	その他	17
繰延税金資産(負債)小計	4,130	繰延税金資産(負債)小計	4,248
評価性引当金	△4,258	評価性引当金	△4,316
繰延税金資産(負債)合計	△127	繰延税金資産(負債)合計	△67
繰延税金資産(負債)の純額	△127	繰延税金資産(負債)の純額	△67
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異原因の主な項目内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異原因の主な項目内訳	
項目	比率(%)	項目	比率(%)
法定実効税率(調整)	40.4	法定実効税率(調整)	40.4
評価性引当金の増加額	15.5	評価性引当金の増加額	4.6
交際費等損金不算入項目	3.3	交際費等損金不算入項目	1.1
受取配当金等益金不算入項目	△6.0	受取配当金等益金不算入項目	△2.0
住民税均等割額	2.5	住民税均等割額	0.7
その他	△0.5	その他	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 431円87銭	1株当たり純資産額 438円14銭
1株当たり当期純利益 2円73銭	1株当たり当期純利益 11円61銭
当社は、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益は記載していません。	当社は、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益は記載していません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
損益計算書上の当期純利益 165百万円	損益計算書上の当期純利益 705百万円
普通株式に係る当期純利益 165百万円	普通株式に係る当期純利益 705百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 60,765,588株	普通株式の期中平均株式数 60,764,897株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

記載すべき該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

記載すべき該当事項はありません。

6. その他

(1) 部門別運送収入

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

区分	前々事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
	金額	対前年 比較	対前年比	金額	対前年 比較	対前年比	金額	対前年 比較	対前年比
鉄・軌道事業									
鉄道事業									
定期	320	3	101.1%	317	△ 3	99.0%	319	2	100.8%
定期外	1,445	△ 3	99.7%	1,351	△ 94	93.5%	1,355	3	100.3%
小計	1,766	△ 0	100.0%	1,668	△ 97	94.5%	1,675	6	100.4%
軌道事業									
定期	494	21	104.6%	497	2	100.5%	505	8	101.7%
定期外	3,865	25	100.7%	3,606	△ 259	93.3%	3,488	△ 118	96.7%
小計	4,360	47	101.1%	4,103	△ 256	94.1%	3,993	△ 109	97.3%
鉄・軌道事業計	6,126	46	100.8%	5,772	△ 353	94.2%	5,669	△ 103	98.2%
自動車事業									
都市圏乗合									
定期	360	△ 9	97.4%	364	4	101.2%	361	△ 3	98.9%
定期外	2,514	△ 23	99.1%	2,348	△ 165	93.4%	2,332	△ 16	99.3%
小計	2,875	△ 33	98.9%	2,713	△ 161	94.4%	2,693	△ 20	99.2%
地域乗合									
定期	929	24	102.7%	907	△ 21	97.7%	903	△ 3	99.6%
定期外	4,600	△ 50	98.9%	4,267	△ 333	92.8%	4,150	△ 116	97.3%
小計	5,530	△ 26	99.5%	5,175	△ 355	93.6%	5,054	△ 120	97.7%
高速	81	△ 65	55.3%	61	△ 19	76.1%	60	△ 1	98.4%
貸切	108	△ 19	84.9%	106	△ 2	97.6%	109	3	103.1%
自動車事業計	8,595	△ 144	98.3%	8,056	△ 538	93.7%	7,917	△ 139	98.3%

(2) 部門別乗車人員

(単位：千人、千人未満切捨表示)

区分	前々事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
	人員数	対前年 比較	対前年比	人員数	対前年 比較	対前年比	人員数	対前年 比較	対前年比
鉄・軌道事業									
鉄道事業									
定期	5,103	20	100.4%	5,058	△ 44	99.1%	5,122	63	101.3%
定期外	13,068	△ 71	99.5%	12,133	△ 934	92.8%	11,963	△ 170	98.6%
小計	18,172	△ 51	99.7%	17,192	△ 979	94.6%	17,085	△ 106	99.4%
軌道事業									
定期	7,177	275	104.0%	7,218	40	100.6%	7,311	93	101.3%
定期外	33,012	211	100.6%	30,590	△ 2,422	92.7%	29,541	△ 1,049	96.6%
小計	40,190	486	101.2%	37,808	△ 2,381	94.1%	36,852	△ 956	97.5%
鉄・軌道事業計	58,362	435	100.8%	55,001	△ 3,361	94.2%	53,938	△ 1,063	98.1%
自動車事業									
都市圏乗合									
定期	2,708	△ 76	97.2%	2,733	25	100.9%	3,079	345	112.6%
定期外	13,774	△ 180	98.7%	12,957	△ 816	94.1%	13,049	91	100.7%
小計	16,483	△ 257	98.5%	15,691	△ 791	95.2%	16,128	437	102.8%
地域乗合									
定期	4,951	138	102.9%	4,797	△ 154	96.9%	4,785	△ 11	99.8%
定期外	13,819	△ 214	98.5%	13,122	△ 696	95.0%	12,622	△ 500	96.2%
小計	18,771	△ 76	99.6%	17,920	△ 851	95.5%	17,408	△ 511	97.1%
高速	21	△ 6	76.9%	18	△ 2	86.4%	18	△ 0	98.5%
貸切	1,235	△ 51	96.0%	1,284	48	103.9%	1,383	99	107.7%
自動車事業計	36,511	△ 391	98.9%	34,914	△ 1,597	95.6%	34,939	24	100.1%

(3) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動 (平成23年6月29日付予定)

1. 退任予定取締役

	ほりえ	ひろあき
取締役	堀江	裕明

2. 新任監査役候補

	かさい	ひさお
監査役	笠井	久雄
(非常勤)		

3. 退任予定監査役

	にしむら	やすひこ
監査役	西村	泰彦
(非常勤)		

(注) 新任監査役候補者 笠井久雄氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。